

編集後記

地方分権については、地方分権推進委員会の報告を踏まえ、今後改革が具体化されることとなっており、国民生活にも少なからぬ影響を与えることが予想されています。社会保障制度を考える場合、まず公的部門とボランティアなども含めた私的部門の役割分担が大きな問題になります。その上で公的部門内部において国と地方公共団体及び地方自治体相互の間で行財政の事務を適切に分担し、サービスを必要とする住民に対し、もれなく良質なサービスが効率的に提供される体制の整備が求められます。

特に保健、医療、介護その他の福祉といった対人サービスについては、地方自治体に求められるべき役割も大きく、国と地方の適切な役割分担が不可欠です。地方の実情、実態なども十分踏まえ、権限と責任の配分のバランスに留意した地に足のついた地方分権の推進が求められています。

(福田 素生)

編集委員長

塩野谷祐一 (国立社会保障・人口問題研究所長)

編集委員

井堀利宏 (東京大学教授)

岩村正彦 (東京大学教授)

岩本康志 (京都大学助教授)

遠藤久夫 (学習院大学教授)

貝塚啓明 (中央大学教授)

城戸喜子 (慶応義塾大学教授)

小林良二 (東京都立大学教授)

佐野陽子 (東京国際大学教授)

高木安雄 (仙台白百合女子大学教授)

平岡公一 (お茶の水女子大学助教授)

宮澤健一 (社会保障制度審議会会長)

阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所副所長)

姫野孝雄 (同研究所・総合企画部長)

府川哲夫 (同研究所・社会保障基礎理論研究部長)

尾形裕也 (同研究所・社会保障応用分析研究部長)

編集幹事

増田雅暢 (同研究所・総合企画部第1室長)

福田素生 (同研究所・社会保障基礎理論研究部第1室長)

金子能宏 (同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長)

丸山 桂 (同研究所・社会保障基礎理論研究部研究員)

泉田信行 (同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)

季刊

社会保障研究 Vol. 34, No. 3, Winter 1998 (通巻142号)

平成10年12月25日 発行

編集

国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1丁目2番3号

中央合同庁舎第5号館別館8階

電話 (03) 3595-2984

制作 (株)UTP制作センター